**【テーマ２】　新公会計制度に基づく財務諸表の作成と活用促進**

|  |  |
| --- | --- |
| **めざす方向** | 「新公会計制度」に基づき作成した財務諸表について、議会における審議に役立てていただくとともに、府民に財政状況を正確に理解していただけるよう、その情報発信の充実に取り組みます。また、職員の会計リテラシーの向上を通じ、財務諸表の分析・活用の促進を図り、大阪府の財務マネジメントの強化につなげます。 |

|  |
| --- |
| **新公会計制度に基づく財務諸表の作成と活用促進** |
|  | **＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）＞** | **▷** | **＜何をどのような状態にするか（目標）＞** | **▶** | **＜進捗状況（R2.３月末時点）＞** |
|  | **■正確な財務諸表を迅速に作成**・分かりやすく正確な財務諸表を迅速に作成**■財務情報を分かりやすく提供して決算資料を補完**・会計別だけではなく、部局別や事業別の財務諸表も作成し、地方自治法の規定による決算資料を補完・財務諸表に係るパンフレットの作成等**■財務諸表の分析、活用を促進し、財務マネジメントを強化**・実践的な研修などによる職員の会計リテラシーの向上を通じ、財務諸表の分析、活用の促進を図り、財務マネジメントを強化**■国の「統一的な基準」による財務書類等（一般会計等）の作成**・先行導入団体と意見交換を行いつつ、他の府県の作成内容も勘案しながら、国の「統一的な基準」による財務書類等を作成（スケジュール）令和元年5月　 ・研修、決算整理説明会の開催　　　　　　　　　　 ・統一的基準先行導入団体等との意見交換令和元年8月末 財務諸表を知事へ提出令和元年9月　　財務諸表の公表令和元年10月　監査委員による決算審査、議会による決算認定に当たり、財務諸表を参考資料として決算書類に添付令和元年11月　財務諸表に係るパンフレット等の作成令和２年3月　 「統一的な基準」に基づく財務書類等の作成 | ◇活動指標（アウトプット）・財務諸表の作成、公表・財務諸表を参考資料として決算書類に添付・財務諸表に係るパンフレット、新公会計ＮＥＷＳの発行　及びHPへの掲載・正確な財務諸表の作成のための研修をはじめ、「新公会計制度指標分析の手引き」を教材とする実践的な研修など（25回程度）の実施・事務マニュアルの更新◇成果指標（アウトカム）（定性的な目標）・より正確な財務諸表を作成し、分かりやすく提供することを通じ、決算資料の補完を図り、監査委員による決算審査や議会による決算認定に資するとともに、職員の会計リテラシーの向上を通じ、大阪府の財務マネジメントの強化につなげる。 | ○財務諸表の作成、公表・各部局の決算整理事務をサポートしつつ、会計・部局・事業別の財務諸表を作成し、知事に提出（8/30）後、公表（9/13）○財務諸表を参考資料として決算書類に添付・上記財務諸表について、知事より監査委員・議会に決算審査・認定の参考資料として提出され、決算資料を補完○財務諸表に係るパンフレット（概要版）、新公会計ＮＥＷＳの発行及びHPへの掲載・財務諸表に係るパンフレット（概要版）を作成し、ホームページにて公表（10/29）・新公会計NEWS（1号～3号）を作成し、ホームページにて公表○正確な財務諸表の作成のための研修等の実施・一般職員向け、資産を多く所有する所属の職員向けなど、職員の求められるスキルに応じた研修の実施（研修延べ開催数：24回、参加人数：2,463人）・「指標分析の手引き」の充実を図るとともに周知を行い、財務諸表の一層の分析、活用を推進・新公会計制度事務マニュアル及びリース会計マニュアルの更新・周知を行い、正確な財務諸表の作成を推進以上のとおり、正確な財務諸表を作成し、分かりやすく提供するとともに、職員の会計リテラシーの向上等を図り、大阪府の財務マネジメントの強化につなげた。○国の「統一的な基準」による財務書類等（一般会計等）の作成・新公会計制度普及促進連絡会議に参加し、先行導入団体である東京都や愛知県等との意見交換を実施 (5/21)・国の統一的な基準による財務書類等を作成し、ホームページにて公表（3/27） |